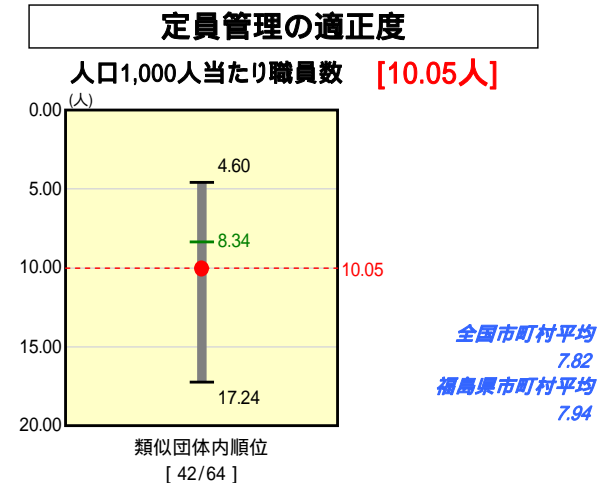
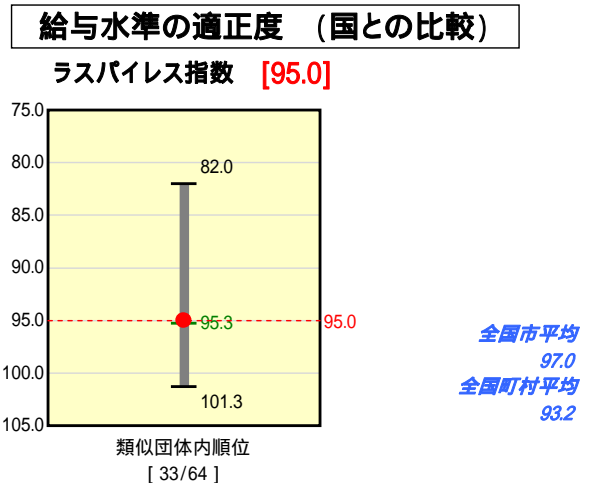
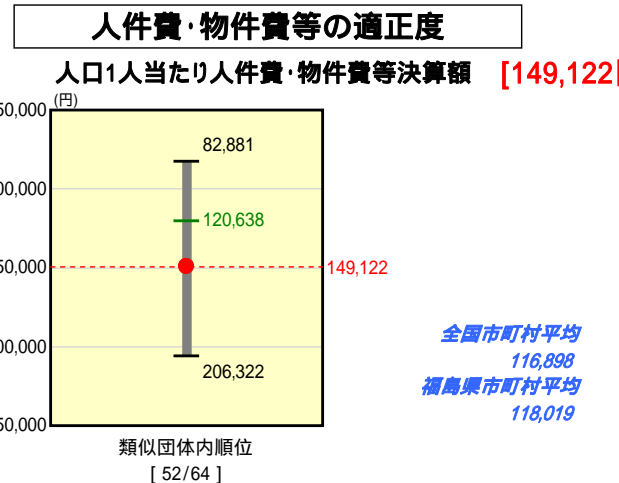
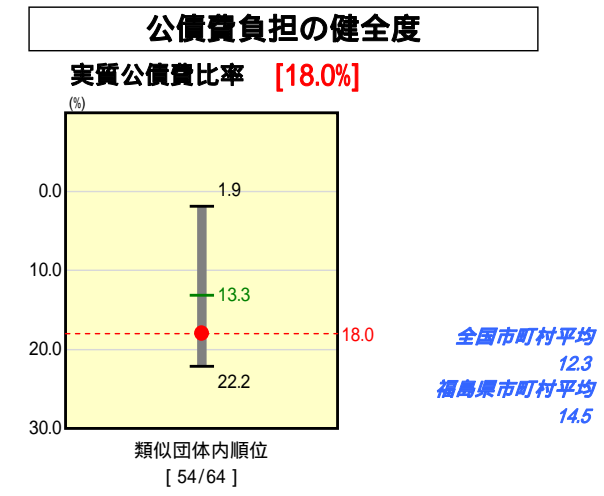
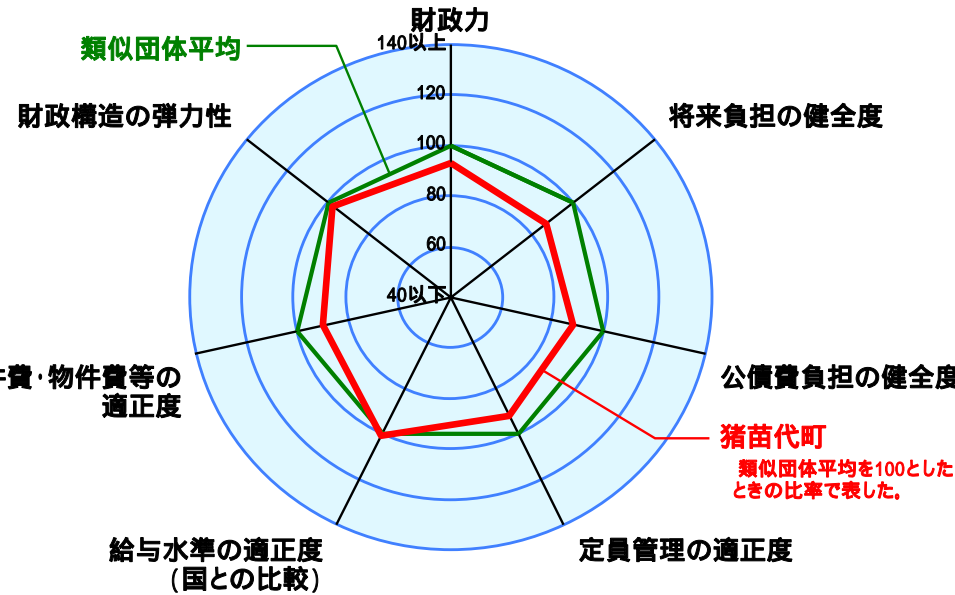
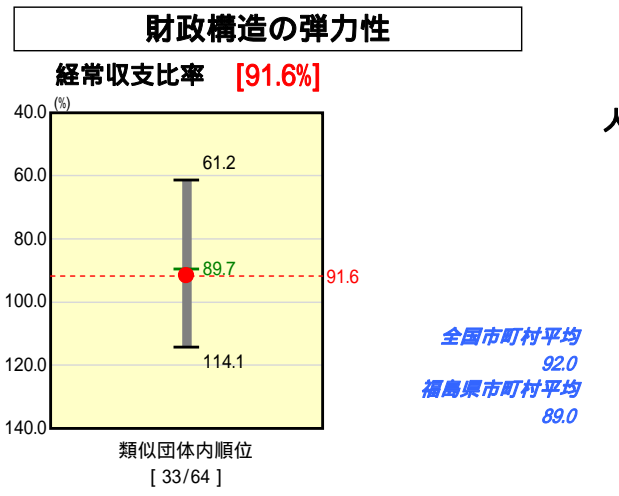
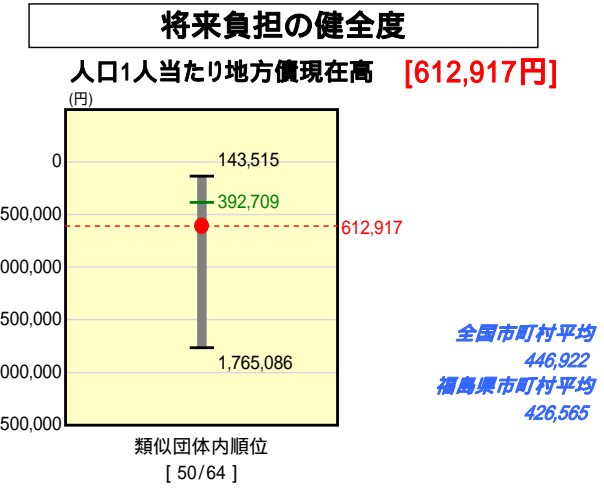
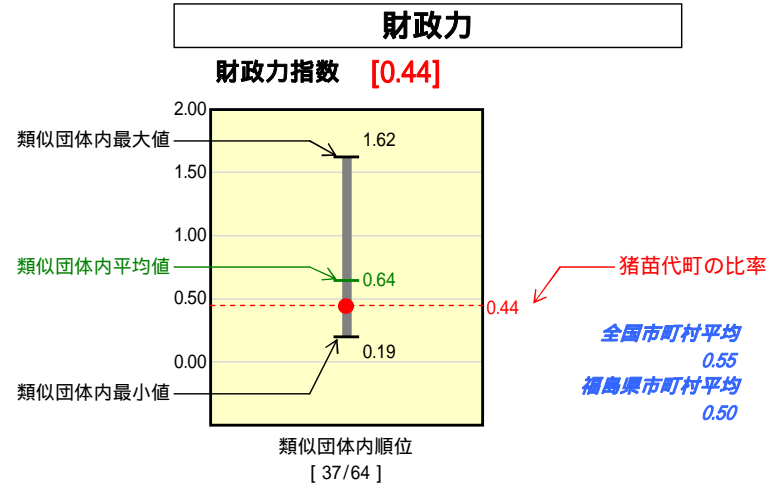


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

人口	16,720人	(H20.3.31現在)
面積	395.00	km ²
歳入総額	7,258,923	千円
歳出総額	7,089,758	千円
実質収支	133,445	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：近年、人口の減少や、長引く景気低迷による税の減収等により財政基盤の脆弱化が進み、0.44と類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(5年間で9.4%減)、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、実施決定済、着手済事業についても事業規模の見直しや進捗調整を図るなど、歳出の徹底的な見直し(経常経費充当一般財源を平成23年度までに5.6%減)を実施するとともに、税の徴収率向上、受益者負担の適正化、町有財産の売却等による歳入確保等(今後5年間で合計3千5百万円)の取り組みを通じて、財政の健全化に努める。

経常収支比率：類似団体平均に比べ1.9%上回っている。これは、歳出に占める義務的経費の割合が増加する一方で、景気低迷による税収の落ち込みや交付金等の減少により経常一般財源が減少する中、事業の抑制から臨時的経費が減少しているためである。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減による人件費の抑制等、公債費の繰上償還の実施による将来負担の抑制等を実施することにより、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、その改善に努める。

実質公債費比率：類似団体と比較し4.7%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。今年度には1.8%を超え起債許可団体に移行することになったが、今後も税収入額や普通交付税などの減少により標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、また、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体と比較し1.56倍上回っている。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

ラスバイレス指数：類似団体平均と同水準を確保しているが、平成20年度より実施された職員の給与カット(3%)により、一層の給与の適正化が見込まれる。

人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を1.71人上回っているが、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で総務省通知による定員適正化計画に基づき、民間委託等の推進、事務事業の見直し、行政組織機構改革等により計画的な職員の削減を実施。最終年度には9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額：一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、除雪に要する経費が他の団体に比べて高く、維持補修費を押し上げていることが主な要因である。また人件費については、総務省通知による定員適正化計画の実施により抑制に努めるものの、物件費は、人口減少の中、町民生活に必要な経費の確保が必要であり、急激な改善は望めないものと思われる。